

3 人材育成と情報の収集・発信

- 1 人材育成 195
- 2 情報の収集・発信 201

3 人材育成と情報の収集・発信

1 人材育成

せたがや自治政策研究所における人材育成は、研究所に配属された職員が、各研究テーマの調査・政策研究および外部研修や各種学会等への参加を通じて、政策立案にかかる総合的な能力・技量の向上を図ることを目的としている。

また、職員向けの研修を研修担当課と共催での実施や、民間の視点を養うため、各種学会への参加、様々な分野の講師を招いた政策研究塾を開催するなど、職員の政策立案に必要な能力の習得を目指すことを目的とした研修等も行っている。

(1) 外部研修等

調査・政策研究テーマに関係する内容や、今後の研究素材になりうる分野、地方分権や都区制度に関する研修を受講するなど、外部派遣研修として各種講演会等に参加した。

	研修、フォーラム シンポジウム等	テーマ（抜粋）
1	第8回特別区シンクタンク交流会	<ul style="list-style-type: none">自治体シンクタンクの現状と課題社会調査のテーマ選定について
2	地方創生フォーラム	<ul style="list-style-type: none">人口減少下の持続的な発展に向けた実践的課題と対応策
3	第29回自治体学会奈良大会	<ul style="list-style-type: none">ポスターセッションへの参加世田谷区のオープンデータ推進に関する研究
4	母親の社会参加と子どもの教育に関する調査研究会	<ul style="list-style-type: none">データ分析結果の報告母親の社会参加をめぐる生活課題を把握するための基礎研究

(2) 学会等

調査・政策研究や将来的に政策立案に役立つ様々な情報を収集するため、研究員が各分野の学会等に参加した。

学会等では、研究発表会、講演会、学術論文誌などの研究成果の発表や研究者同士の交流が行われ、各テーマを中心に将来的な政策立案につながるような議論や最新の社会動向に関する情報を得ることができた。

平成 27 年度学会等参加一覧

	学会名	参加期間
	学会の目的	
	平成 27 年度 研究会のテーマ・キーワード	
1	日本行政学会	平成 27 年 5 月 9 日～10 日
	行政に関する内外の研究	
	沖縄をめぐる中央－地方関係、政策をめぐる理論と行政学 中央と地方の関係、振興開発体制、自己決定権を強化、依存志向と自立志向	
2	日本自治創造学会	平成 27 年 5 月 28 日
	市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じた地方自治の創造	
	人口減少と高齢化への挑戦・自治体・地方議会の知恵 消滅可能性自治体という「ショック」、若年層の雇用情勢、参加政治の拡大－増える有権者	
3	日本公共政策学会	平成 27 年 6 月 6 日～7 日
	公共政策を分析し、評価の手法を考え、より良い公共政策をめざす研究	
	未来社会の創出と公共政策学 公共政策学教育、子どもの貧困と日本の未来、学校のプラットフォーム化	
4	自治体学会奈良大会	平成 27 年 8 月 21 日～22 日
	自治体の自律的政策形成、自治体学の創造、地域自治の発展を目指す研究・交流	
	人口減少時代における地域の自治と連携の力 「神山アーティスト・イン・レジデンス」事業、都市と農村の中間支援を県が担う奈良モデル	
5	地域活性学会	平成 27 年 9 月 5 日～6 日
	実践的な政策提言・地域活性化の支援につながる学術研究	
	健康、文化、スポーツと地方創生 オリパラ・シニアゲームを契機とした地方創生、自治体－大学連携による地域課題解決	
6	日本都市学会	平成 27 年 10 月 31 日～11 月 1 日
	都市問題について行政、建築、社会などの各分野による総合的な研究	
	新幹線を活かした地方都市のまちづくり 北陸新幹線を活かした上越市のまちづくり、自治体における若者移住施策に関する一考察	
7	日本自治学会	平成 27 年 11 月 14 日～15 日
	地方分権と地方自治に関する研究	
	人口減少社会における地方の豊かさ 高島市への移住・交流の促進、米原市の地方創生戦略、地方創生と分権改革	

(3) 特別区制度研究会への派遣

特別区制度研究会は、今後の特別区のあり方に関する検討の方向の一つとして、第二次特別区制度調査会報告（「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想（平成 19 年 12 月））で提起された内容を踏まえ、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を行うことを目的として、特別区長会が特別区協議会に設置した 23 区職員及び特別区協議会職員の共同による研究会である。

第 1 期（平成 20 年 8 月～平成 22 年 3 月）から、第 2 期（平成 22 年 4 月～平成 24 年 3 月）、第 3 期（平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月）、第 4 期（平成 26 年 4 月～）に渡り、当研究所研究員 1 名を世田谷区より派遣している。

第 1 期研究会では、区長会から提示された 4 つの調査研究テーマごとに分科会を編成した。月に 1 回程度（半日）分科会を開催し、実態分析や事例研究を通じた現状の把握、現行法制度のもとでの可能性の検討、今後予想される事態や課題の整理などの基礎的な調査を実施し、報告書にまとめた。各研究の研究報告は「特別区協議会」ホームページに掲載されている。

平成 27 年度分科会テーマ一覧

	テーマ	内容
第 1 分科会	東京 23 区における高齢者介護の課題と今後の可能性	高齢者人口や高齢単身世帯の増加が見込まれる中、都市部である特別区が抱える「互助の担い手不足」と「施設サービスの不足」の 2 つの課題を設定し、事例の考察を踏まえて、シニアボランティア制度や自治体間連携による課題解決への可能性を検討する。
第 2 分科会	四半世紀後（2040 年）の特別区の財政調整	少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口減少により税収減が見込まれる一方、複雑化する行政需要への対応などにより財政状況が厳しくなる中、特別区が従来から実施している行財政改革も限界に近いと考え、既存の財政調整制度に加え、新税を財源とした新たな財政調整について研究する。
第 3 分科会	自治体間連携による災害時の支援・受援体制の構築	「被災自治体行政の機能麻痺を想定した対応策の欠如」と「災害時の情報処理ルール、指揮調整等職員の役割と応援人員の業務等の整理不足」という課題を踏まえ、特別区での受援体制構築と後方支援拠点設置についての提案と、自治体間連携のあり方を検討する。
第 4 分科会	地域防災力のさらなる向上と都区の役割分担～消防団を一つの切り口として～	地域防災力において重要な役割を担う消防団については現在、東京都が事務権限を有しているが、「事務権限を特別区が有する方が地域防災力のさらなる向上をもたらす」という仮説を立てて研究し、地域防災における望ましい都区役割分担のあり方の一旦を見出す。

出典 平成 28 年 2 月 特別区制度研究会報告書

(4) 政策研究塾

①概要

政策研究塾は、せたがや自治政策研究所の研究員の政策形成能力の向上を図ることを目的として平成19年度より実施している。これまで主に行政の視点から捉えていた事柄を、様々な分野の講師を招き、幅広い視野・視点から捉え直す機会とし、ディスカッションやグループワークなどの実践的な手法を通じて、研究員の育成を行っている。

平成21年度からは研究所の研究テーマと関連するテーマで実施し、研究内容のブラッシュアップを図っている。政策研究塾の開催により、講師と研究所とのネットワーク構築が図られるというメリットも大きい。

年度	テーマ	開催回数
19年度	分権時代の区政のあり方と今後の展開	全6回
20年度	地域における「知識」の創造・「地縁」の発展・「智慧」の融合	全5回
21年度	ソーシャルビジネス	全3回
22年度	大学連携	全3回
23年度	超高齢社会を乗り越える	全2回
24年度	未実施	—
25年度	都区制度改革	全3回
26年度	世田谷区におけるオープンデータ利活用の今後の方向性	全2回
27年度	人口減少社会を考える	全2回

政策研究塾テーマ（平成19～27年度）

②カリキュラム内容（平成27年度）

平成27年度政策研究塾は、日本人口や出生の動向、人口減少の仕組み、少子化のメカニズム、少子化の社会経済的要因と少子化対策の概略（政府）等について、人口学的なアプローチから、「人口減少社会を知る」ための基礎的な講義をしていただいた。また前半の講義を踏まえ、世田谷区の生涯未婚率や初婚年齢、合計出生率などのデータを材料に、世田谷区の現状や世田谷区の人口ビジョン（案）策定に伴う基礎データ（人口動向分析、将来人口推計、子育て世代を対象とした結婚・出産等に関する意識等に関するWEBアンケート調査結果など）を基に、今後の自治体の対応策等について意見交換を行った。

開催回	テーマ
第1回(7/6)	人口減少社会を知る
第2回(7/22)	世田谷区の人口動向と将来展望

(5) 公共政策ゼミナール

①概要

公共政策ゼミナールは、平成 20 年度に当研究所が実施主体として研修担当部門との共催で開催した職員向け研修であり、政策立案の具体的なプロセスを学ぶ演習を通して、自治体職員に必要となる政策形成能力の育成を目指すことを目的としている。

研修は、講義とグループワークに分けて行われるが、前半の講義では、自治体職員になぜ政策形成能力向上が求められているのか、自治体の政策形成について基礎的な知識や政策立案の手法など「公共政策のデザイン手法」について実践的な知識を学ぶ。後半は各グループに分かれ、仮想のテーマに基づき政策を組み立て、最後にグループ毎の発表を行い、幹部職員による講評・総括を受ける。グループワークのテーマは、実施初年度（20 年度）が「割り箸」、「世田谷線沿線の活性化（21 年度）」、「地域の絆（22～24 年度）」、「世田谷の地域資源（25 年度）」を設定して実施した。

当日は研究員が研究所の研究成果を発表する機会を設けるとともに、各班のグループワークにファシリテーターとして参加し、議論の整理やアドバイス等を行うことで、研究員自身の能力・技量の育成につなげることも目的としている。

平成 24 年度は、「世田谷区基本構想」「世田谷区基本計画」の策定に伴い、在職年数 10 年程度の若手職員による「基本構想を考える職員研究会」が発足したことを受け、職員研究会の活動の一環として、平成 24 年 11 月から 12 月までの 3 日間にわたり、公共政策ゼミナール（政策デザイン）を受講してもらった。最終日には、職員が考える基本構想として区の将来目標（目指すべき姿）とそれを実現するための政策の方向性（重点政策）について、区長と基本構想審議会会長に対して発表を行った。

平成 26 年度は、新たな試みとして、平成 25 年度の「基本構想を考える職員研究会」の活動実績を踏まえ、若手職員の政策形成能力向上に資するため、在職年数 10 年程度の若手職員を対象として、平成 26 年 6 月～11 月の約半年間計 6 日間のカリキュラムで実施した。

②カリキュラム内容（平成 27 年度）

平成 27 年度は、係長級及び主任主事職員（概ね在職年数 10～15 年程度の職員）を対象に各所属から研修生を募り、1 日間のカリキュラムで実施した。

研修実施にあたり、予め課題解決のプロセスをシンプルに考えていただくことを企図した事前課題を設け、インターネットや身近な文献等を活用した情報収集を行い、「取り上げたテーマ」、「事例の概要」、「課題の背景」、「主な関係者」、並びに「解決に導いた手法の特徴」について作成してもらった。そして、研修生が選択したテーマ毎にグループ分けを行い、各々が持ち寄った事前課題の事例に基づきグループワークを通じて、政策提言書の作成に取り組んだ。

1 日間という非常に厳しいカリキュラムであったにもかかわらず、研修終了後の研修生の意見・感想では、「政策を考えていく上で大変参考となる話であった」、「カリキュラムの内容が解りやすく、政策形成の考え方について理解が進んだように思える」など好意的な意見・感想が多く寄せられた。また、「グループワークの実習時間が多く、グループ内の方の考えをじっくり聞くことができてよかった」、「同年代でこうした研修をすることはあったが、先輩方とのこうした研修は初めてだったので大変参考になった」といった意見があるように、本研修を通じて研究所が所属間の垣根を越えた研修生同士の人的ネットワークの形成に寄与する点にも価値があるものと考えている。

カリキュラム概要

平成 27 年 11 月 16 日（月） 8 時 45 分～17 時 00 分 厚生会館 3 階会議室 研修生：17 名

	内容	講師（敬称略）
8:45 ～ 9:00	講義 1 「世田谷区の取組」	政策研究・調査課職員
9:00 ～ 10:30	講義 2 「政策立案のプロセスを学ぶ」	せたがや自治政策研究所 政策形成アドバイザー 吉田 賢一
10:30 ～ 16:20	演習 グループワーク	
16:20 ～ 16:50	発表 発表、質疑応答	
16:50 ～ 17:00	講評	せたがや自治政策研究所長 森岡 清志

（6）その他の取り組み

区の研修担当部門が平成 23 年度係長昇任時研修の一環として、区議会での報告形式に即した政策提案型の研修を行った。当研究所は、研修生の発表にあたり、講評やフォローアップを行っている。

また、所管課より依頼を受け、研究所の研究成果である「世田谷の地域特性」について、社会地図を用いて職員向けに研究員が発表を行い、社会地図の作成方法やデータ分析の手法などについて所管課に研究員を派遣し、研修を実施している。

さらに、研究所の役割の 1 つである「政策立案支援」に位置付ける共同研究も、所管課とともに共同で研究を進めることにより、研究所のノウハウを吸収できることから、政策形成を支える人材の育成の一環と考えている。

（7）課題と今後の展開

せたがや自治政策研究所の人材育成は、「研究所に配属された職員や各研究に参加した職員が、その実践を通じて能力・技能の育成につなげる」ことである。主たる目的は研究員の資質の向上であるが、加えて、研究員以外の職員を対象とした自治体シンクタンクとしての特性を活かした実践的な研修を実施することで、区職員全体の政策形成能力の向上を図ることをねらいとしている。

一方、区の研修担当部門は、平成 20 年 3 月に策定された「世田谷区人材育成方針」に基づき、世田谷区政に求められる職員像の実現を目標に掲げ、研修を実施している。

課題としては、区職員全体の人材育成の所管課である研修担当部門と研究所との棲み分け、役割分担が明確となっていないことが挙げられる。

しかしながら、区職員全体の政策形成能力の底上げを図る上で、研修担当部門との役割分担に基づく研修事業の連携や、研修の体系化を図ることは重要な視点であると考えられる。

また、政策研究塾や公共政策ゼミナールでの講義内容やその他得られた知見についても、今後は研究所の情報資産として庁内に公開することで誰でも利用できる環境を作り、政策形成能力の底上げを助けるツールとしたい。

2 情報の収集・発信

(1) シンポジウム

平成 27 年 7 月 4 日（土）、世田谷区役所三軒茶屋分庁舎 5 階「三茶しゃれなあどホール オリオン」にて、「家族の多様化ーこれからの「家族」を考えよう」をテーマとした第 7 回せたがや自治政策研究所主催シンポジウムを開催した。

当日は、現代の多様化する家族の実態を踏まえ、どのようにして社会的課題を乗り越えていくのかなど、これからの「家族」についての講演やパネルディスカッションが行われ、世田谷区に在住・在勤されている方々をはじめ、行政関係者など約 100 人が来場した。

第 7 回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム プログラム 平成 27 年 7 月 4 日（土）午後 1 時～午後 5 時
講演Ⅰ「単身化する社会の縁のゆくえ」 講師 宮本 みち子 氏 放送大学副学長・千葉大学名誉教授
講演Ⅱ「家族形成格差の時代 少子高齢社会の未来図」 講師 山田 昌弘 氏 中央大学文学部教授
パネルディスカッション「若者を取り巻く環境とこれからの家族」 宮本 みち子 氏 山田 昌弘 氏 保坂 展人 世田谷区長 森岡 清志 せたがや自治政策研究所所長・放送大学教授

(2) 都市社会研究 2016（第 8 号）

自治・協働のさらなる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取り組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に学術機関誌「都市社会研究」を平成 20 年度より発行している。

第 8 号の特集テーマは「人口減少社会における大都市と地方」として、テーマに造詣が深い有識者の論文を 4 本、区の関連部署より 1 本の計 5 本を掲載した。論文および研究ノートは査読の結果 1 本ずつ掲載し、活動報告については応募がなかったため掲載していない。

掲載論文等に関しては、区ホームページならびに庁内公開サイトに掲載をしている。



都市社会研究 2016（第 8 号）

	執筆者	論文タイトル
特集論文	大杉 覚	人口減少時代における地方創生と「都市と地方」
	金井 利之	「地方創生」の行政学
	山下 祐介	地方創生言説・政策の構造と展開
	宮崎 雅人	「二つの高齢化」問題と地方創生
	後藤 英一	「世田谷区総合戦略」の策定を通じて
論文	畑中 頼親	地方自治体による防犯カメラの管理に関する考察
研究ノート	藤川 恭英	若者の「居場所」とスポーツの内在的価値に関する基礎的検討

(3) ホームページ

せたがや自治政策研究所のホームページでは、研究所の活動内容や刊行物の発行等について情報発信を行った。



せたがや自治政策研究所のホームページ

(<http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/742/index.html>)

(4) 「庁内公開サイト」

庁内公開サイトでは、研究成果の報告と地方分権をめぐる情報の共有などを目的としている。平成 27 年度は、研究所の研究報告に加えて、さまざまな最新情報を発信した。具体的には、「社会地図のデータベース」、「シンポジウム」、「学識経験者データベース」等が掲載されている。



庁内公開サイト①（せたがや自治政策研究所）



庁内公開サイト②（せたがや自治政策研究所）